

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第147期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目4番13号五反田JPビルディング

【電話番号】 03(5747)9444(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部統括 樋口 昭康

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目4番13号五反田JPビルディング

【電話番号】 03(5747)9444(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部統括 樋口 昭康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藤倉コンポジット株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 中間連結会計期間	第147期 中間連結会計期間	第146期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	19,667,823	20,230,472	40,611,211
経常利益 (千円)	2,510,685	2,892,227	4,855,098
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,140,624	2,199,008	3,735,814
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,477,047	1,940,545	4,974,610
純資産額 (千円)	33,554,668	35,759,649	34,433,837
総資産額 (千円)	45,762,054	47,143,342	47,827,974
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	106.65	114.77	190.46
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.3	75.9	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,806,329	2,199,874	6,876,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,518	946,526	3,170,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,425,091	1,025,637	3,449,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,302,471	10,730,766	10,877,895

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更是遡及適用され、第146期中間連結会計期間及び第146期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、依然として沈静化の兆しが見えない地政学的リスクを背景に、各国の関税政策の影響も加わり、サプライチェーンへの影響が継続しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は202億3千万円(前中間連結会計期間比2.9%増)、営業利益は26億8千4百万円(前中間連結会計期間比19.3%増)、経常利益は28億9千2百万円(前中間連結会計期間比15.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21億9千9百万円(前中間連結会計期間比2.7%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の期首より、在外子会社の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門では、中国において自動車市場に加え住宅設備市場が依然として低調に推移しており、また北米市場では汎用エンジン等を扱うローカル企業の受注が振るわず、減収となりました。一方で、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品は受注が回復傾向にあり、増収増益となりました。制御機器部門では、半導体市場におけるAI関連設備投資は依然として堅調に推移しております。一方で、半導体及び液晶製造装置への投資、特に中国市場は低調に推移しており、医療関連部品と自動車関連部品は増収となったものの、液晶・半導体市場の影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、売上高は115億7百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は2億6千8百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

<引布加工品>

引布部門では、電気・電子分野向けの部材や自動車関連部品の受注が好調に推移しており、増収増益となりました。加工品部門では、舶用品分野において小型船舶用の新型救命浮器の出荷が増加したほか、防衛関連製品や変圧器向け部品の受注も好調に推移しており、増収となり営業損失が縮小しました。

この結果、売上高は17億円(前中間連結会計期間比16.0%増)、営業利益は1千5百万円(前年同期は6千3百万円の損失)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、『VENTUS』及び『SPEEDER NX』シリーズが国内外のツアーで引き続き高い使用率を維持しております。北米市場では自社ブランドの販売比率が増加し、利益に貢献しました。国内市場では、新商品『SPEEDER NX GOLD』が2025年の国内女子ツアーにおいて前モデルを上回る高い使用率となり、売上に大きく貢献しました。国内及び韓国市場は低調に推移しているものの、日米とも自社ブランドの販売比率が高まったことで、増収増益となりました。アウトドア用品部門では、部分的に改善の兆しが見られるものの、全体としては依然として低調に推移しております。

この結果、売上高は68億4千8百万円(前中間連結会計期間比3.7%増)、営業利益は27億9千1百万円(前中間連結会計期間比5.3%増)となりました。

<その他>

運送部門では、引布加工品の輸送が増加しましたが、燃料費の高騰等により、増収減益となりました。

この結果、売上高は1億7千3百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は1千1百万円(前中間連結会計期間比49.4%減)となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少の471億4千3百万円となりました。投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより固定資産が5億5千5百万円増加しましたが、売上債権及び棚卸資産が減少したことなどにより流動資産が12億3千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ20億1千万円減少の113億8千3百万円となりました。仕入債務の減少、設備投資に対する支払いが進んだことなどにより流動負債が18億4千3百万円減少したこと、長期借入金の減少などにより固定負債が1億6千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ13億2千5百万円増加の357億5千9百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から75.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ4億2千8百万円増加(前中間連結会計期間比4.2%増)し、107億3千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億9千9百万円となりました。これは主に「税金等調整前中間純利益」を30億2千5百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億4千6百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」8億8千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億2千5百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」6億2千2百万円によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、12億5千3百万円の資金増加となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億5千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、原材料費、製造費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は107億3千万円であり、流動性は十分な水準であると考えております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(注) 2025年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で保有する自己株式3,371,241株を消却する予定です。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は20,074,968株となる見込みです。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	2,343,600	12.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,420,200	7.30
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	1,000,000	5.14
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.93
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.65
藤倉コンポジット従業員持株会	東京都品川区西五反田8-4-13 五反田JPビルディング	494,424	2.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	372,700	1.92
HIBIKI PATH AOBA FUND(常任代理人みずほ銀行決済営業部)	5THFL, ANDERSONSQUARE BULDG, 64SHEDDENRD, GRANDCAYMAN, KY1-1206, C AYMANISLANDS (東京都港区港南2-15-1)	360,300	1.85
RE FUND 107-CLIENTAC(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUW AITKW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	300,000	1.54
計		7,794,274	40.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,394,600	193,946	
単元未満株式	普通株式 51,509		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		193,946	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が保有する株式283,300株(議決権の数2,833個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都品川区西五反田8 - 4 - 13 五反田JPビル ディング	4,000,100	-	4,000,100	17.06
計		4,000,100	-	4,000,100	17.06

(注) 1 上記自己保有株式には、単元未満株式41株は含まれておりません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式283,300株は保有自己株式数には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,877,895	10,730,766
受取手形及び売掛金	7,384,354	6,424,336
電子記録債権	3,273,335	3,604,799
商品及び製品	4,077,248	3,873,272
仕掛品	2,857,882	2,886,333
原材料及び貯蔵品	968,377	712,816
その他	567,075	527,659
貸倒引当金	32,620	26,234
流動資産合計	29,973,548	28,733,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,791,722	5,829,175
機械装置及び運搬具（純額）	2,903,346	3,176,316
土地	3,066,470	3,060,959
建設仮勘定	2,149,964	260,418
その他（純額）	1,033,569	1,148,780
有形固定資産合計	13,945,072	13,475,651
無形固定資産		
ソフトウェア	192,284	170,126
その他	115,706	136,890
無形固定資産合計	307,991	307,017
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	854,834	785,097
その他	4,424,562	5,408,954
貸倒引当金	1,678,035	1,567,128
投資その他の資産合計	3,601,361	4,626,922
固定資産合計	17,854,425	18,409,592
資産合計	47,827,974	47,143,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,863,583	1,385,347
電子記録債務	1,195,805	947,434
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	267,108	199,786
賞与引当金	556,230	543,337
事業撤退損失引当金	15,234	15,234
製品自主回収関連損失引当金	252,700	310,652
資産除去債務	60,000	
その他	2,913,577	1,879,411
流動負債合計	7,924,239	6,081,204
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,400,000
繰延税金負債	605,308	879,487
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	201,700	134,700
株式給付引当金	201,155	275,670
役員株式給付引当金		3,426
退職給付に係る負債	726,156	736,128
資産除去債務	424,254	410,207
その他	502,037	453,584
固定負債合計	5,469,897	5,302,488
負債合計	13,394,136	11,383,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	28,612,960	30,189,691
自己株式	6,010,364	6,002,820
株主資本合計	29,862,274	31,446,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,000	1,477,951
為替換算調整勘定	3,386,459	2,445,581
退職給付に係る調整累計額	455,102	389,566
その他の包括利益累計額合計	4,571,562	4,313,099
純資産合計	34,433,837	35,759,649
負債純資産合計	47,827,974	47,143,342

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,667,823	20,230,472
売上原価	13,454,115	13,594,286
売上総利益	<u>6,213,708</u>	<u>6,636,186</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	276,639	272,551
給料及び手当	1,186,401	1,195,780
賞与引当金繰入額	131,963	119,838
退職給付費用	51,723	47,539
減価償却費	104,083	91,654
研究開発費	256,353	260,776
その他	<u>1,956,406</u>	<u>1,963,462</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>3,963,571</u>	<u>3,951,604</u>
営業利益	<u>2,250,137</u>	<u>2,684,582</u>
営業外収益		
受取利息	34,723	32,135
受取配当金	139,450	108,806
為替差益	94,863	3,780
受取賃貸料	6,655	7,202
受取補償金		39,526
その他	<u>80,315</u>	<u>60,298</u>
営業外収益合計	<u>356,009</u>	<u>251,751</u>
営業外費用		
支払利息	14,392	25,035
シンジケートローン手数料	70,166	500
賃貸収入原価	1,062	1,051
その他	<u>9,839</u>	<u>17,519</u>
営業外費用合計	<u>95,460</u>	<u>44,106</u>
経常利益	<u>2,510,685</u>	<u>2,892,227</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	279,164	
事業撤退損失引当金戻入額	52,101	
補助金収入		133,087
特別利益合計	<u>331,265</u>	<u>133,087</u>
税金等調整前中間純利益	2,841,951	3,025,315
法人税、住民税及び事業税	676,920	858,109
法人税等調整額	24,406	31,802
法人税等合計	<u>701,326</u>	<u>826,306</u>
中間純利益	<u>2,140,624</u>	<u>2,199,008</u>
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,140,624	2,199,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,615	747,950
為替換算調整勘定	1,368,630	940,878
退職給付に係る調整額	5,591	65,535
その他の包括利益合計	<u>1,336,422</u>	<u>258,463</u>
中間包括利益	<u>3,477,047</u>	<u>1,940,545</u>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,477,047	1,940,545

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,841,951	3,025,315
減価償却費	717,726	777,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,288	4,966
賞与引当金の増減額(は減少)	18,865	10,230
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	151,028	
事業撤退損失引当金戻入益(は益)	52,101	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,948	82,155
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,026	69,737
受取利息及び受取配当金	174,174	140,942
支払利息	14,392	25,035
為替差損益(は益)	47,271	8,315
投資有価証券売却損益(は益)	279,164	
有形固定資産除却損	204	828
補助金収入		133,087
売上債権の増減額(は増加)	230,030	328,666
棚卸資産の増減額(は増加)	209,105	236,786
前払費用の増減額(は増加)	10,558	27,106
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,394	52,404
仕入債務の増減額(は減少)	71,444	587,326
未払金の増減額(は減少)	176,382	777,145
未払費用の増減額(は減少)	194,213	51,139
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,766	16,199
未払消費税等の増減額(は減少)	36,379	103,809
その他	96,431	89,977
小計	2,892,622	2,871,175
利息及び配当金の受取額	174,192	140,811
利息の支払額	14,392	25,035
補助金の受取額		133,087
法人税等の支払額	246,092	920,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806,329	2,199,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,153,349	881,207
無形固定資産の取得による支出	67,669	29,196
投資有価証券の売却による収入	291,450	
投資有価証券の取得による支出	303	100,276
貸付金の回収による収入	71,296	6,132
その他の支出	1,091	4,810
その他の収入	19,148	62,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,518	946,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	
長期借入金の返済による支出		400,000
自己株式の売却による収入	3,230	7,710
自己株式の取得による支出	5,604,051	165
配当金の支払額	817,798	622,316
リース債務の返済による支出	6,471	10,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425,091	1,025,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	532,760	374,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,479	147,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,228,991	10,877,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,302,471	10,730,766

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため、第137期（2016年3月期）まで遡及適用することは可能ですが、第142期（2021年3月期）以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2021年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の売上高は513,923千円、営業利益は119,794千円、経常利益は133,529千円、税金等調整前中間純利益は133,529千円、親会社株主に帰属する中間純利益は100,434千円、1株当たり中間純利益は5円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は167,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において406,313千円、288,780株であり、当中間連結会計期間末において398,603千円、283,300株あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	10,302,471	10,730,766
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	10,302,471	10,730,766

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	820,617	35	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が所有する当社株式に対する配当金10,284千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	622,277	32	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が所有する当社株式に対する配当金9,329千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月13日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式4,000,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加及び従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を通じて従業員に対して自己株式を交付したことによる減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が5,600,821千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,014,248千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	622,277	32	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が所有する当社株式に対する配当金9,240千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	641,720	33	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が所有する当社株式に対する配当金9,348千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,423,225	1,465,531	6,606,738	172,328	19,667,823		19,667,823
セグメント間の内部売上高又は振替高				51,995	51,995	51,995	
計	11,423,225	1,465,531	6,606,738	224,323	19,719,819	51,995	19,667,823
セグメント利益又は損失()	4,143	63,169	2,651,631	22,367	2,606,686	356,549	2,250,137

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 356,825千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472		20,230,472
セグメント間の内部売上高又は振替高				53,651	53,651	53,651	
計	11,507,867	1,700,081	6,848,931	227,244	20,284,124	53,651	20,230,472
セグメント利益	268,520	15,863	2,791,393	11,313	3,087,090	402,508	2,684,582

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 402,784千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。この結果、遡及適用前と比べて、前中間連結会計期間の外部顧客への売上高は、産業用資材で295,735千円、引布加工品で3,618千円、スポーツ用品で214,569千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、産業用資材で19,553千円、スポーツ用品で100,566千円それぞれ減少、引布加工品はセグメント損失が325千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	6,432,663	1,028,425	2,751,914	172,328	10,385,331
米国	1,021,229	6,091	3,280,073		4,307,393
中国	2,197,785	27,699	15,067		2,240,552
その他	1,771,547	403,315	559,682		2,734,546
顧客との契約から生じる収益	11,423,225	1,465,531	6,606,738	172,328	19,667,823
外部顧客への売上高	11,423,225	1,465,531	6,606,738	172,328	19,667,823

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,052,026	1,278,256	2,709,511	173,592	11,213,387
米国	926,624	9,597	3,750,756		4,686,977
中国	2,039,053	20,859	17,838		2,077,751
その他	1,490,163	391,367	370,825		2,252,355
顧客との契約から生じる収益	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472

(注) 在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	106円65銭	114円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,140,624	2,199,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,140,624	2,199,008
普通株式の期中平均株式数(株)	20,071,245	19,159,898

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014 口）が保有する当社株式を、「1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間292,966株、当中間連結会計期間286,216株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び消却)

当社は、2025年11月10日の取締役会において、以下の通り、自己株式の処分及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分

(1) 処分の概要

処分期日	2025年11月26日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式34,600株
処分価額	1 株につき1,923円
処分総額	66,535,800円
処分先	三井住友信託銀行株式会社（信託口） (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）)
その他	有価証券届出書、有価証券通知書について、いずれも提出していません。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月12日付取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、当社の取締役に対する導入については2025年6月26日開催の第146回定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式処分は、本制度運用のために当社が設定する信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。

2. 従業員インセンティブ・プランとしての自己株式の処分

(1) 処分の概要

処分期日	2025年12月1日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式594,300株
処分価額	1 株につき1,923円
処分総額	1,142,838,900円
処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、当社従業員（以下「従業員」といいます。）への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2023年度より導入している「株式付与 E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」といいます。）を活用した従業員向けインセンティブ・プランの継続について2025年11月10日の取締役会において決議いたしました。

本自己株式処分は、E S O P 信託の期間延長に伴い、当社が三菱U F J 信託銀行株式会社との間で締結する株式付与 E S O P 信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与 E S O P 信託口）に対して行うものであります。

3. 自己株式の消却

(1) 消却の概要

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	3,371,241株
	消却前の発行済株式総数に対する割合 14.38%
消却予定日	2025年11月28日

(2) 消却の目的及び理由

当社は、機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得し保有しておりますが、将来の株式の希薄化懸念を払拭すること、流通株式比率の向上を図ることを目的として、自己株式の全てを消却いたします。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額.....641,720千円
(ロ)1株当たりの金額.....33円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は、2025年11月10日の取締役会において、自己株式の処分及び消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。